

Interview: Invest Northern Ireland —北アイルランドの投資環境とビジネス展開の可能性

2025年9月、北アイルランド開発庁（Invest Northern Ireland：Invest NI）と海外投融資情報財団（JOI）は、日本企業による北アイルランド向け直接投資の促進を目的とした覚書を締結し、相互協力について合意しました。2026年5月、初のコラボレーションイベントとして「北アイルランド投資セミナー」を開催しました。本セミナーに登壇したInvest NI最高商務責任者（CCO）アン・ベッグス氏へのインタビューの機会を得て、JOI理事長の林健一郎よりお話をうかがいました。

北アイルランドの ビジネスエコシステム

JOI理事長 林：まず、北アイルランドのビジネスエコシステムの特徴と、グローバル展開を目指す企業にとっての魅力についてお聞かせください。

Invest NI アン・ベッグス最高商務責任者（CCO）：北アイルランドは、包括的なビジネス環境を備えており、企業の海外進出において世界有数の投資先であるといえます。

その強みとして、まずビジネスを後押しする支援的な環境があげられます。Invest NIでは資金面およびアドバイザー面でのサポートを提供しています。産業界と学術機関の連携も活発で、実務に根ざした協働機会が豊富に存在しています。

また、高度なスキルと豊富な知識・経験を有する人材に恵まれており、こうした人材が、多くの企業にとって進出を決める重要な要因となっています。研究開発やイノベーション分野においても高い実績を有しています。



駐日英国大使公邸のライブラリーにてインタビューを実施
左：Invest NI ベッグスCCO、右：JOI 理事長 林

運営コストの面でも大きな競争力があり、西欧の他地域と比べて最大で40%低い水準に抑えられています。加えて、陸・空・海の物流インフラが整備されているため、グローバル市場へのアクセスも非常に容易です。

実際に、北アイルランドには1500社を超える海外企業が進出しており、海外からの投資企業の60%以上が追加投資を行うなど、確かな成功事例が積み重ねられています。

ライフサイエンス、先端製造、アグリテック、デジタル・ICT・クリエイティブ分野における技術革新を促進する約12億ポンド規模の投資パッケージ「City and Growth Deals」も進められています。加えて、英国のEU離脱後も英国本土およびEU双方の市場にアクセスできる独自の優位性を有している点も、グローバル企業にとって大きな魅力となっています。

英国本土・EU双方へのアクセスと 成長分野

林：北アイルランドの特徴である英国本土とEU双方へのアクセスについて、どのような機会があるとお考えでしょうか。

ベッグスCCO：北アイルランドは、英国本土とEUの双方を結ぶ独自の立場にあり、両市場へのアクセスが可能である点が大きな強みとなっています。この枠組みは、英国のEU離脱後に合意された「Windsor Framework」(ウィンザー枠組み)によって支えられています。

英国のEU離脱後においても、北アイルランドはEU加盟時と同様に、EU向けの商品の自由な流通が維持されています。同時に英国の一部として、イングリ

ド、スコットランド、ウェールズを含む英国本土市場への自由なアクセスも確保されています。こうした特別なポジションは、北アイルランド特有の状況を考慮し、英国とEUの交渉の中で確立されたものです。特に、北アイルランドとアイルランド共和国の間に「ハードボーダー（厳格な国境管理）」を設けることを回避しつつ、英国の一部としての位置付けを尊重することが重視されました。

これらの取り決めは、「アイルランド／北アイルランド議定書」およびその後のウィンザー枠組みによって支えられており、北アイルランドは英国本土およびEUの双方と円滑に取引できる環境を備えています。これは英国本土とEU間の取引とは大きく異なり、通常必要となる通関申告や関税、さらには非関税障壁といった負担が大きく軽減される点が特徴です。こうした環境のもと、北アイルランドは事業の立ち上げや拡大に適した地域として高く評価されています。域内に拠点を置く企業は、英国本土およびEU市場への「二重市場アクセス」の恩恵を受け、効率的に事業展開を行うことが可能です。

特に、この二重市場アクセスの利点を最大限に活かせる分野としては、製造業を中心とした分野があげられます。具体的には、先端製造・エンジニアリングやライフサイエンス・ヘルスケア関連など、規制の厳しい製品を扱う分野において高い成長ポテンシャルが期待されています。これらの分野では、英国本土・EUの両市場に自由に製品を供給できることが大きな強みとなります。

さらに北アイルランドでは、世界トップレベルのイノベーション拠点の整備や、産業界・政府・学術機関の連携により人材育成が進められており、研究開発や製品開発を進めるための環境も充実しています。また、航空宇宙、マテリアルハンドリング（物流機器・システム）、食品・飲料、ヘルスサイエンスなどの分野では、車で1時間圏内に100社以上の企業が集積し、信頼性の高いサプライチェーンが構築されています。

Northern Ireland's unique Dual Market Access position:

<https://www.investni.com/sites/default/files/2026-04/A68701%20INI%20L2%20DMA%20BROCHURE%20DIGITAL.pdf>

人材・イノベーション・コスト競争力

林：人材、イノベーション、そしてコスト競争力の観点からみて、北アイルランドはほかの欧州地域と比べてどのような優位性をもっているとお考えでしょうか。

ベッグスCCO：北アイルランドは、長期的なビジネス成長を支えるインフラを着実に整備してきました。特にイノベーションの分野では、クイーンズ大学ベルファスト校やアルスター大学といった世界的に評価の高い研究機関を中心に、政府・学術機関・産業界が密接に連携し、製品開発や技術革新、さらには高度人材の育成を支える環境が構築されています。

高度な教育を受けた若手人材に恵まれており、人口の約50%が40歳未満を占めています。高い定着率に加え、生活コストの低さや質の高い生活環境も相まって、企業にとって人件費を抑えつつ優秀な人材を確保できる点が大きな魅力となっています。

さらに、法人税率は25%とG7諸国の中でも最も低い水準にあり、企業にとって競争力のあるビジネス環境が整っています。

加えて、冒頭でもお伝えしたように、今後10年間で約12億ポンド規模の投資パッケージ「City and Growth Deals」が予定されており、ライフサイエンス、先端製造・エンジニアリング、テクノロジーおよびプロフェッショナルサービス、グリーンエコノミー、アグリテック、クリエイティブ産業などの分野において、世界水準のイノベーション拠点やインフラの整備が進められています。こうした環境のもと、北アイルランドは、グローバル企業が協働を通じて競争力とイノベーション力を高められる拠点となっています。

City and Growth Deals:

<https://www.investni.com/international-business/why-northern-ireland/city-and-growth-deals>

日本からの投資動向

林：現在の日本企業の投資状況についてはいかがでしょうか。また、今後、日本企業との連携にはどのような可能性があるとお考えでしょうか。

ベッグスCCO：日本企業は、北アイルランドにおける初期段階からの主要な進出企業のひとつであり、現在も重要な役割を果たしています。現在、北アイルラン

ドには25社の日本企業が進出しており、2025年時点で約2120人を雇用しています。

2020年から2024年にかけて、日本から北アイルランドへの投資は18件にのぼり、新たに80人の雇用が創出されました。これらの投資は、先端エンジニアリング・製造、デジタルおよびクリエイティブ技術、金融・専門サービス、ライフサイエンス・ヘルスケアなど、幅広い分野に及んでいます。特にデジタルおよびクリエイティブ分野は、日本企業による新規投資に伴う雇用創出の84%を占めており、高い成長がみられます。

日本企業はアジア太平洋地域からの投資企業の中で、雇用面で最大の割合を占めており、そのプレゼンスの大きさがうかがえます。北アイルランドに進出している主要な日本企業には、テクノロジーや製造業を中心に、さまざまな業種の企業が含まれています。

具体例としては、楽天が2016年にブロックチェーン技術の研究開発拠点を設立し、さらに2026年にはグローバルなサイバーセキュリティ体制を強化するため、ベルファストに新たなオペレーション拠点を設置しています。また、日本サイバーディフェンスも事業拡大を進めており、キャニオンや富士通、リョービなども長年にわたり事業を展開しています。

こうした動きを踏まえると、今後も北アイルランドは、日本企業にとって魅力的な投資先であり続けるといえるでしょう。特に、デジタル分野や先端製造、ライフサイエンスなどの分野において、さらなる協業や投資の拡大が期待されています。

貿易・ビジネス協力の具体例

林：日本との貿易やビジネス連携の具体例についてもお聞かせください。

ベッグスCCO：北アイルランドは、伝統ある製造業により、先進的な精神と技術が培われ、現在にも引き継がれています。エンジニアリング分野における強固な基盤と、世界トップレベルのテクノロジー分野での専門性を背景に、企業の成長拠点として理想的な環境を提供しています。

実際に、世界100カ国以上の企業より北アイルランドの製品・サービスに信頼が寄せられ、フィンテック、サイバーセキュリティ、航空宇宙、物流機器・システム、クリーンテック、メディカルテクノロジー、建設などの分野において、高い国際的評価を得ています。また、北アイルランド企業が、多くのグローバル企業のサプライチェーンに深く組み込まれている点も特徴と

いえるでしょう。

特に、先端製造、航空宇宙、防衛・宇宙、建設、エネルギー、再生可能エネルギー、電子機器などの分野においては、製品・サービスの提供実績が世界的に認められており、Almac、Randox、Wrightbusといった地元企業がグローバル市場で存在感を示しています。

日本との関係においても、北アイルランドは重要な貿易・投資パートナーとして成長しています。2024年には、Invest NIの支援を受けた企業による対日輸出額は6600万ポンドを超え、先端製造・エンジニアリング、金融・専門サービス、ライフサイエンス、食品・飲料など幅広い分野に及んでいます。

具体的な連携事例としては、Wrightbusのオープントップ二階建てバスが、はとバスに導入され、東京の観光ルート（お台場）や九州で運行されているほか、ライフサイエンス分野ではAlmacやRandoxが長年にわたり日本向け輸出を行っています。さらに、食品分野ではMoy Parkの製品が日本国内のコンビニエンスストアやマクドナルドで使用されており、ウイスキーブランドのMcConnell'sも2024年に日本市場へ参入し、全国のイオンリカー約200店舗で販売されています。

今後の成長分野としては、これまで実績のある先端製造やライフサイエンスに加え、デジタル分野やクリーンテックなどにおいても、さらなる協業やビジネス展開の拡大が期待されています。

北アイルランド開発庁（Invest NI）について

林：Invest NIの役割と戦略についてお聞かせください。また、日本における活動や、日本企業向けの支援内容についてもご紹介ください。

ベッグスCCO：われわれは、北アイルランドの経済開発を担う政府機関です。経済省および地域関係者との協議を経て、2024年から2027年にかけての3カ年戦略「Our Future in Focus（未来へのフォーカス）」を策定しました。この戦略は、北アイルランド経済の基盤を支える大企業から中小企業まで、あらゆる企業の将来の発展を見据えたものです。同時に、Invest NI自身の将来像を示すものであり、既存の支援先企業や新たな地元スタートアップ、さらには海外企業と緊密に連携しながら、投資の拡大とそれに伴う経済的・社会的効果の創出を目指しています。

重点分野としては、地域間のバランスある発展と国



インタビュー終了後に記念撮影

左から、JOI常務理事 一条、Invest NI ベッグスCCO、JOI理事長 林、Invest NI ハード北東アジア地域ディレクター

際競争力の強化を重視するとともに、グリーン技術や持続可能性への投資を後押しし、企業によるサステナブル開発計画の策定を支援しています。また、研究開発の促進、高付加価値な雇用の創出、生産性向上にも注力しています。特に小規模な企業や中小企業が自らに適した支援策を見つけやすくするため、制度や情報へのアクセス改善にも取り組んでいます。さらに、「リージョナル・プロパティ・プログラム」を通じて地域全体の成長を支える環境整備を進めるとともに、地域関係機関との連携を強化し、支援の効果最大化を図っています。

日本における活動については、Invest NIは東京の駐日英国大使館内に拠点を置き、対日ビジネスおよび投資を専門とするチームを配置しています。これにより、日本企業のニーズに対応するとともに、北アイルランド企業の対日展開も支援しています。

北アイルランドおよび日本双方のチームは、同地域を海外直接投資先として積極的に発信しています。特に日本の投資家に対しては、初期段階の情報収集から現地視察のアレンジ、事業拠点や人材の紹介、業界ネットワークとの橋渡しに至るまで、一貫した支援を提供しています。さらに、企業のニーズに応じた資金支援パッケージを含め、投資プロセスの各段階において包括的なサポートを行っています。

このようにInvest NIは、日本企業に対して進出検討から事業拡大に至るまで、継続的かつ実務的な支援を提供することで、円滑な投資実現をサポートしています。

北アイルランドは、英国本土とEU双方へのアクセスという独自の強みをもつ地域です。高い競争力を持つビジネス環境のもと、日本企業の皆さまにとって新たな成長機会を提供できると確信しています。



お問い合わせ

北アイルランド開発庁

<https://www.investni.com/>

E-mail : tokyo@investni.com

JOI事業企画部

E-mail : bd@joi.or.jp